

**令和5年度（2023年度）学校における働き方改革
北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果報告書**

令和6年（2024年）1月

北海道教育庁教職員局教職員課

令和5年度（2023年度）学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査

1 目的

学校における働き方改革の取組状況を把握し、効果検証や課題分析を行うとともに、今後の施策検討に資することを目的とする。

2 調査対象

- (1) 道立学校 287校（高220（全188定1併31）中等1 特支66）
- (2) 札幌市を除く市町村立学校 1,213校（小738 中444 義務24 高(定)7）

この報告書では、以下のとおり分類し集計を行った。

区分	道立学校				市町村立学校				合計
	高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
学校数	189	32	66	287	738	468	7	1,213	1,500

(注)道立高等学校の全定併置校（31校）は全日制と定時制のそれぞれを集計。

義務教育学校（24校）は中学校に、中等教育学校（1校）は高等学校（全日制）に集計。

3 調査時点

令和5年（2023年）9月1日現在

4 調査内容

内容	目次
(1) Action1(1) 働き方改革手引「Road」の積極的な活用	P 1
(2) Action1(2) ICTを積極的に活用した業務等の推進	P 2
(3) Action1(3) 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進	P 3
(4) Action3(1) 在校等時間の客観的な計測・記録と公表	P 4
(5) Action3(2) ワークライフバランスを意識した働き方の推進	P 5
(6) Action3(3) 人事評価制度等を活用した意識改革の促進	P 6
(7) Action3(7) 教諭等及び事務職員の標準職務の明確化	P 7
(8) Action4(1) メンタルヘルス対策の推進等	P 8
(9) Action4(4) 適正な勤務時間の設定等	P 8
(10) Action4(5) 教育課程の編成・実施に関する指導・助言	P 10
(11) Action4(6) トラブル等に直面した際のサポート体制の構築	P 10
(12) Action4(9) 教頭への支援	P 11
(13) Action4(11) 学校行事の精選・見直し	P 12
(14) Action4(14) 留守番電話やメールによる連絡対応や押印の省略等	P 13

5 調査項目

No.	項目	目次
1	働き方改革を進める上で中核となる「コアチーム」（「Road」第3章に掲載）を設置していますか。	P 1
2	設問【1】で「既に設置している（他の委員会等で代替している場合を含む）」と回答した場合は、「コアチーム」からの提案により改善を行った業務とその内容について具体的に記載してください。	P 1
3	働き方改革の取組がどの程度進んでいるのかを検証するチェックリストを活用していますか。	P 1
4	授業準備について、どのくらいの教員が教科間や学年間などでICTを活用して教材や指導案の共有化を図っていますか。	P 2
5	設問【4】で「一部の教員しか共有化を図っていない。」又は「共有化を図っていない。」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 2
6	保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組をどのように実施していますか。該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞	P 3
7	設問【6】で「その他」と回答した場合は、その内容を記載してください。	P 3
8	設問【6】で「ア～オ」と回答した場合、その取組が働き方改革につながった事例があれば、内容を記載してください。	P 3
9	教員各自が自分の在校等時間を計測した結果を確認していますか。	P 4
10	在校等時間の計測結果を踏まえ、一部の教員に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化していますか。	P 4
11	設問【10】で「既に実施している」と回答し、教員の負担軽減に大きな効果があった平準化した業務がある場合、その具体的な取組内容を記載してください。	P 4
12	設問【10】で「取り組んでいない」又は「平準化が困難」と回答した場合は、その理由を記載してください。	P 5
13	在校等時間の計測結果を踏まえ、時間外在校等時間が上限時間（1か月で45時間、1年間で360時間以内）を超えた職員に健康に配慮するため、管理職員等との面談を実施していますか。	P 5
14	「定時退勤日」を毎月2回以上設定していますか。	P 5
15	学校の重点目標や経営方針に、教員の働き方に関する視点を取り入れていますか。	P 6
16	人事評価の面談の中で教職員と意識の共有を図り、教職員が自ら考えて主体的に業務改善を実践できるよう、全職員で働き方改革に取り組む機運の醸成を図っていますか。	P 6
17	時間外在校等時間が上限時間を超える職員に対して、管理職員が当該職員と業務全般の内容や優先順位等を協議しながら、適切な勤務時間となるよう対策等を講じていますか。	P 7
18	教員の専門性に関わらない調査等は、教員ではなく事務職員（支援スタッフ等を含む）が中心となって回答していますか。	P 7
19	教職員の適切な労働環境を確保するため、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者又は衛生推進者を選任し、労働安全衛生管理体制を整備していますか。	P 8
20	児童生徒等の登下校の時間設定について、教員の勤務時間を考慮した時間設定を行っていますか。	P 8
21	児童生徒等の一斉下校日を設けていますか。	P 8
22	職員会議等の業務（自主的に行っている業務は除きます。）が延びて、休憩時間にまで及ぶことがありましたか。	P 9
23	設問【22】で「イ～エ」と回答した場合は、どのような業務が延びて休憩時間にまで及んだのかについて、該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞	P 9
24	設問【23】で「その他」と回答した場合は、その業務内容を記載してください。	P 9
25	休憩時間について、教員の負担軽減に大きな効果があった付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組を実施している場合、どのような取組を実施しているか、具体的な内容を記載ください。	P 9
26	教員の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、（道立）児童生徒等の実態や学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成／（市町村立）児童生徒等の実態や標準授業時数を踏まえ、学校の指導体制に見合った授業時数の設定を行っていますか。	P10
27	今年度、保護者や外部の方からの苦情や不当な要求などの事案が何件ありましたか。	P10
28	設問【27】で「0件」以外と回答した場合は、主な要件を記載してください。	P10
29	平日の職員玄関の解錠は誰が行うことになっていますか。＜道立学校のみ回答＞	P11
30	平日の職員玄関の施錠は誰が行うことになっていますか。＜道立学校のみ回答＞	P11
31	教頭の業務負担の軽減に向け、実施している具体的な取組について、記載してください。	P11
32	学校行事について、昨年度と比較し、教員の負担（時間）はどのようになりましたか。	P12
33	学校行事について、昨年度と比較し、見直し、廃止等を行ったものがあれば記載してください。	P12
34	学校行事について、昨年度と比較し、取組内容を充実させたもの又は再開をしたものがあれば記載してください。	P12
35	P T A 活動について、昨年度と比較し、教員の負担（時間）はどのようになりましたか。	P12
36	勤務時間外の電話対応については、令和元年9月の通知に基づき留守番電話対応を実施しているところですが、現状について該当するものを選択してください。＜道立学校のみ回答＞	P13
37	勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の取組を実施していますか。＜市町村立学校のみ回答＞	P13
38	I C T（メールやアプリ、Googleフォーム等）の活用により、児童・生徒の欠席・遅刻等の理由を、担任が教室にしながら確認することができますか。	P13
39	学校と保護者間の連絡手段について、どのようにICTを活用していますか。該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞	P14
40	設問【39】で「欠席連絡の受付」と回答しなかった場合は、その理由を記載してください。	P14
41	働き方改革全般について、意見・要望・課題などがある場合は、記載してください。	P14

アクション・プラン（第2期）の具体的な取組

Action1 本来担うべき業務に専念できる環境の整備

(1) 働き方改革手引「Road」の積極的な活用

1 働き方改革を進める上で中核となる「コアチーム」（「Road」第3章に掲載）を設置していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に設置している	学校数	164	26	61	251	670	439	6	1,115	1,366
	割合	86.8%	81.2%	92.4%	87.5%	90.8%	93.8%	85.7%	91.9%	91.1%
イ 今年度中に設置する	学校数	23	6	5	34	57	24	1	82	116
	割合	12.2%	18.8%	7.6%	11.8%	7.7%	5.1%	14.3%	6.8%	7.7%
ウ 設置していない	学校数	2	0	0	2	11	5	0	16	18
	割合	1.0%	0%	0%	0.7%	1.5%	1.1%	0%	1.3%	1.2%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,486	97.4%	1,482	98.8%	1.4%
39	2.6%	18	1.2%	▲1.4%

2 設問【1】で「既に設置している（他の委員会等で代替している場合を含む）」と回答した場合は、「コアチーム」からの提案により改善を行った業務とその内容について具体的に記載してください。

- ・分掌を再編し、情報部を立ち上げ、ICT担当教員の業務量を適正化
- ・ICTを活用した職員会議資料等のペーパーレス化、欠席連絡フォームの運用、生徒・保護者宛ての配布文書の多くをデータで提供
- ・校務支援システムの掲示板を活用した教職員間の連絡等の共有
- ・テストの採点ソフトの導入による、採点業務の軽減
- ・成績評価の二期制移行（通知表発行を年3回から2回に、所見は年1回）
- ・行事の精選及び縮小化
- ・授業時数（余剰時数）の適正化
- ・職員の働き方意識調査アンケートの実施・分析等に基づいた独自のアクションプランの作成
- ・部活動顧問の複数配置により部活動の指導に関わらない日を設定
- ・定時退勤日と合わせ「NO会議」の日を設定、各教員等が自身で設定する「私の定時退勤日」の推進
- ・職員室内の職員の動線を考慮したレイアウトの変更による業務効率の向上

- ・「既に設置している」又は「今年度中に設置する」と回答した学校は98.8%であり、昨年度（97.4%）と比較し1.4ポイント上昇。
- ・特に、市町村立学校は98.7%（昨年度比+1.6ポイント）と設置が進んでいる。
- ・各学校においては、「コアチーム」を中心に、全職員との対話を通じて課題を共有するなど、学校全体で働き方改革の取組を進めることが必要。

3 働き方改革の取組がどの程度進んでいるのかを検証するチェックリストを活用していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に活用している	学校数	156	25	43	224	653	410	6	1,069	1,293
	割合	82.5%	78.1%	65.2%	78.0%	88.5%	87.6%	85.7%	88.1%	86.2%
イ 今年度中に活用する	学校数	33	7	23	63	85	58	1	144	207
	割合	17.5%	21.9%	34.8%	22.0%	11.5%	12.4%	14.3%	11.9%	13.8%
ウ 活用していない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,519	99.6%	1,500	100%	0.4%
6	0.4%	0	0%	▲0.4%

- ・全ての学校が「既に活用している」又は「今年度中に活用する」と回答しており、昨年度（99.6%）と比較し0.4ポイント上昇。
- ・「チェックリスト」の活用により、働き方改革の進捗状況を把握・分析し、フィードバックにより取組を適時見直していくことが効果的であり、継続的に活用を図ることが大切。

(2) ICTを積極的に活用した業務等の推進

4 授業準備について、どのくらいの教員が教科間や学年間などでICTを活用して教材や指導案の共有化を図っていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア ほとんど（8割以上）の教員が共有化を図っている	学校数	100	11	40	151	550	309	4	863	1,014
	割合	52.9%	34.4%	60.6%	52.6%	74.5%	66.0%	57.1%	71.1%	67.6%
イ 半数程度（約5割）の教員が共有化を図っている	学校数	76	15	22	113	179	142	2	323	436
	割合	40.2%	46.9%	33.3%	39.4%	24.3%	30.3%	28.6%	26.6%	29.1%
ウ 一部（2割以下）の教員しか共有化を図っていない	学校数	12	5	4	21	7	13	0	20	41
	割合	6.4%	15.6%	6.1%	7.3%	0.9%	2.8%	0%	1.7%	2.7%
エ 共有化を図っていない	学校数	1	1	0	2	2	4	1	7	9
	割合	0.5%	3.1%	0%	0.7%	0.3%	0.9%	14.3%	0.6%	0.6%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,498	98.2%	1,491	99.4%	1.2%
27	1.8%	9	0.6%	▲1.2%

5 設問【4】で「一部の教員しか共有化を図っていない。」又は「共有化を図っていない。」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・1教科1人体制のため共有化は困難
- ・ICTに関して、苦手意識のある教職員が一定数存在
- ・児童生徒の実態に対応した教材等を使用するため共有できない部分が多い（特別支援学校）
- ・教員個々の教材へのこだわりが強いため
- ・単学級、複式学級の学校なので、共有する教材があまりない
- ・ネットワーク環境が十分整備されていないため

- ・「ほとんど（8割以上）の教員が共有化を図っている」と回答した学校は67.6%であるが、市町村立学校の71.1%に対し道立学校は52.6%と、約20ポイントの差。
- ・さらに、「半数程度（約5割）の教員が共有化を図っている」と回答した学校も29.1%であり、教員間・学校間で活用状況に差が見られる。
- ・ICTは教育活動の充実だけではなく校務の効率化を進める上でも基盤となるツールであり、ICTの活用による教材や指導案の共有化などを更に積極的に進めることが必要。

(3) 地域との協働の推進による学校を応援・支援する体制づくりの推進

6 保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組をどのように実施していますか。該当するものを全て回答してください。〈複数回答〉

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 学校のホームページを活用した取組	学校数	131	17	20	168	316	208	4	528	696
	割合	69.3%	53.1%	30.3%	58.5%	42.8%	44.4%	57.1%	43.5%	46.4%
イ 学校だよりを活用した取組	学校数	109	16	33	158	645	397	5	1,047	1,205
	割合	57.7%	50.0%	50.0%	55.1%	87.4%	84.8%	71.4%	86.3%	80.3%
ウ 学校運営協議会等の地域関係者が参加する会議等での説明	学校数	127	15	54	196	661	431	6	1,098	1,294
	割合	67.2%	46.9%	81.8%	68.3%	89.6%	92.1%	85.7%	90.5%	86.3%
エ 保護者説明会等の保護者が参加する場での説明	学校数	129	27	42	198	555	367	4	926	1,124
	割合	68.3%	84.4%	63.6%	69.0%	75.2%	78.4%	57.1%	76.3%	74.9%
オ その他	学校数	11	3	8	22	24	12	0	36	58
	割合	5.8%	9.4%	12.1%	7.7%	3.3%	2.6%	0%	3.0%	3.9%
カ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,518	99.5%	1,500	100%	0.5%
7	0.5%	0	0%	▲0.5%

7 設問【6】で「その他」と回答した場合は、その内容を記載してください。

- ・ P T A や同窓会の会報、諸会議等
- ・ 学校閉庁日の保護者宛て周知文書と併せて、働き方改革に係る文書を配付
- ・ 電話のつながる時間帯や生徒玄関の開錠時間など、その都度プリントを保護者に配付
- ・ 一斉メール配信サービスの活用
- ・ S N S 等を利用した情報発信

8 設問【6】で「ア～オ」と回答した場合、その取組が働き方改革につながった事例があれば、内容を記載してください。

- ・ 配布文書のデータ化やメール送信について、保護者への理解を求めることで、印刷作業等が削減
- ・ 教員が行っていた朝の見守り活動について、コミュニティ・スクールで実施してくれるようになり、教員の負担が軽減
- ・ 近隣の大学の学生が放課後や長期休業期間の補習や運動会などの行事に協力してくれるようになり、教員の負担が軽減
- ・ P T A 役員会等で、働き方改革への理解を求めたことで、学芸会などの行事において保護者から積極的な協力が得られるようになった
- ・ これまで土日に実施していた P T A 事業を平日の放課後に実施
- ・ 職場体験学習の受入先をコミュニティ・スクールに委ねたことにより、教員が受入先を選定する労力が削減
- ・ 図書ボランティアの活動の定着による図書館運営等の実施
- ・ 運動会の準備作業に保護者の協力を依頼し、全家庭の半数強が参加してくれたことにより、当日の準備、片付け業務負担を削減
- ・ 成績評価の二期制移行、学校行事の平日開催等について、保護者、地域に丁寧に説明したことで、理解を得られ変更が実現

- ・ 保護者や地域・社会に対して、全ての学校が働き方改革への理解や協力を求めるための取組を実施しており、昨年度(99.5%)と比較し0.5ポイント上昇。
- ・ 「学校運営協議会等の地域関係者が参加する会議等での説明」を行っている学校が86.3%と最も多く、特に、市町村立学校で取組が進んでいる。
- ・ 働き方改革を進めるためには保護者等の理解は不可欠であり、日頃から、学校の取組などについて幅広く保護者や地域に対して情報発信するなど、情報の共有を図ることが必要。

Action3 勤務時間を意識した働き方の推進と学校運営体制の充実

(1) 在校等時間の客観的な計測・記録と公表

9 教員各自が自分の在校等時間を計測した結果を確認していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 管理職員が教員一人一人に情報提供することで確認している	学校数	68	11	19	98	425	256	5	686	784
	割合	36.0%	34.4%	28.8%	34.1%	57.6%	54.7%	71.4%	56.6%	52.3%
イ 教員各自が自席のPC等のシステム等で確認している	学校数	121	21	47	189	313	212	2	527	716
	割合	64.0%	65.6%	71.2%	65.9%	42.4%	45.3%	28.6%	43.4%	47.7%
ウ 確認していない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
995	65.3%	784	52.3%	▲13.0%
522	34.2%	716	47.7%	13.5%
8	0.5%	0	0%	▲0.5%

- ・アクション・プラン（第2期）では、各教員が自らの働き方を認識し、各自が最適な取組を実践する「個の“気づき”」を重視する視点の一つとしている。
- ・計測結果を教員各自が「確認している」学校は100%であり、全ての学校で計測結果を確認している。
- ・教員が自らの勤務実態を確認し、現状分析を踏まえた上で、最適となる取組を実践することが必要。

10 在校等時間の計測結果を踏まえ、一部の教員に業務が集中しないようにするため、校務分掌の在り方を見直す等、業務の偏りを平準化していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	130	26	35	191	598	363	6	967	1,158
	割合	68.8%	81.2%	53.0%	66.5%	81.0%	77.6%	85.7%	79.7%	77.2%
イ 今年度中に実施する	学校数	55	6	27	88	127	97	1	225	313
	割合	29.1%	18.8%	40.9%	30.7%	17.2%	20.7%	14.3%	18.6%	20.9%
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
エ 平準化が困難	学校数	4	0	4	8	13	8	0	21	29
	割合	2.1%	0%	6.1%	2.8%	1.8%	1.7%	0%	1.7%	1.9%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,507	98.8%	1,471	98.1%	▲0.7%
18	1.2%	0	0%	▲1.2%
		29	1.9%	

11 設問【10】で「既に実施している」と回答し、教員の負担軽減に大きな効果があった平準化した業務がある場合、その具体的な取組内容を記載してください。

- ・校務分掌の人員配置見直し
- ・各分掌内での業務内容の精選を図るとともに、他分掌へ一部業務を移管するなどの取組を実施
- ・各種委員会を再編し、委員会数を整理
- ・委員会メンバーのスリム化
- ・授業時間数の少ない教員を中心に分掌業務を担当
- ・各教員の授業の持ち時間がある程度均等になるよう担任業務等を考慮
- ・担任、副担任業務の平準化
- ・二人担任制を実施
- ・高学年の専科制導入
- ・1つの部活動につき顧問を複数人配置し、指導時間の偏りを解消
- ・不登校傾向の生徒への学校組織としての対応（一人が抱え込まない仕組みづくり）
- ・金銭管理や調査物等の業務を事務職員の業務へ移行

12 設問【10】で「取り組んでいない」又は「平準化が困難」と回答した場合は、その理由を記載してください。

- ・分掌部長や学年主任、担任の業務が多く、その解決策をなかなか見いだすことができていない
- ・部活動顧問は複数配置としているが、一部の部活動では第一顧問が指導のほとんどを行っている（本人もそれを望んでいる場合が多い）
- ・進学講習について、受験科目担当の教員の負担はどうしても大きくなってしまっている
- ・教員個々の能力差があり、平準化を目指してはいるが、困難
- ・若い教員が多く、ミドルリーダーも少ないため、どうしてもベテラン教員に負担が掛かってしまう
- ・職員数の関係から、一人一分掌に近い状態であり、平準化が難しい
- ・授業時数や校務の平準化はできて、部活動を担当するかしないかで在校等時間に大きな差が出る

・業務の平準化を「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校は98.1%となり、ほとんどの学校で実施している。
 ・在校等時間の計測結果を踏まえて、年度中途であっても業務の見直しを行うなど、一部の職員に業務が集中しないよう平準化を図ることが必要。

13 在校等時間の計測結果を踏まえ、時間外在校等時間が上限時間（1か月で45時間、1年間で360時間以内）を超えた職員の健康に配慮するため、管理職員等との面談を実施していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	163	14	47	224	591	414	3	1,008	1,232
	割合	86.2%	43.8%	71.2%	78.0%	80.1%	88.4%	42.9%	83.1%	82.1%
イ 今年度中に実施する	学校数	18	1	11	30	65	33	1	99	129
	割合	9.5%	3.1%	16.7%	10.5%	8.8%	7.1%	14.2%	8.2%	8.6%
ウ 対象職員がいない	学校数	8	17	8	33	82	21	3	106	139
	割合	4.3%	53.1%	12.1%	11.5%	11.1%	4.5%	42.9%	8.7%	9.3%
エ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,504	98.6%	1,361	90.7%	▲7.9%
		139	9.3%	
21	1.4%	0	0%	▲1.4%

・管理職員等との面談を「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校が90.7%となっており、「対象職員がいない」場合を除き、全ての学校で実施している。
 ・面談等の機会を通して、特に継続して上限時間を超える職員には、業務の見直しや優先順位等を指示するほか、他の職員による支援や個別改善計画を作成することなどにより、働き方への意識付けを促すことが必要。

(2) ワークライフバランスを意識した働き方の推進

14 「定時退勤日」を毎月2回以上設定していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 月2回以上設定している	学校数	162	27	64	253	679	420	5	1,104	1,357
	割合	85.7%	84.4%	97.0%	88.2%	92.0%	89.7%	71.4%	91.0%	90.5%
イ 月1回設定している	学校数	26	3	0	29	47	40	1	88	117
	割合	13.8%	9.4%	0%	10.1%	6.4%	8.6%	14.3%	7.3%	7.8%
ウ 設定していない	学校数	1	2	2	5	12	8	1	21	26
	割合	0.5%	6.2%	3.0%	1.7%	1.6%	1.7%	14.3%	1.7%	1.7%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,376	90.2%	1,357	90.5%	0.3%
112	7.4%	117	7.8%	0.4%
37	2.4%	26	1.7%	▲0.7%

- ・道教委は、職員一人一人がワークライフバランス（仕事と生活の調和）の視点を持ち、積極的に実践することができるよう、取組を進めることとしている。
- ・定時退勤日を「月2回以上設定している」と回答した学校は90.5%となり昨年度から微増したほか、「設定していない」と回答した学校は減少。
- ・定時退勤日は、職員が休養を取りやすい環境を整備し、働きやすい職場づくりを進めるため、職員全体で共通理解を図りながら働き方改革を進める方策として有効。

(3) 人事評価制度等を活用した意識改革の促進

15 学校の重点目標や経営方針に、教員の働き方に関する視点を取り入れていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	186	32	65	283	731	460	7	1,198	1,481
	割合	98.4%	100%	98.5%	98.6%	99.1%	98.3%	100%	98.8%	98.7%
イ 今年度中に実施する	学校数	3	0	1	4	7	8	0	15	19
	割合	1.6%	0%	1.5%	1.4%	0.9%	1.7%	0%	1.2%	1.3%
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,520	99.7%	1,500	100%	0.3%
5	0.3%	0	0%	▲0.3%

16 人事評価の面談の中で教職員と意識の共有を図り、教職員が自ら考えて主体的に業務改善を実践できるよう、全職員で働き方改革に取り組む機運の醸成を図っていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	184	32	62	278	728	449	7	1,184	1,462
	割合	97.4%	100%	93.9%	96.9%	98.6%	95.9%	100%	97.6%	97.5%
イ 今年度中に実施する	学校数	5	0	4	9	10	19	0	29	38
	割合	2.6%	0%	6.1%	3.1%	1.4%	4.1%	0%	2.4%	2.5%
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

- ・アクション・プラン（第2期）では、校長が定める「学校経営方針」や「重点目標」等に働き方改革の視点を具体的に盛り込むこと、業績評価に係る目標設定に当たっては、具体的な目標を設定することとしている。
- ・学校の重点目標や経営方針及び教員の人事評価に働き方に関する視点を取り入れることについて、全ての学校が「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答している。
- ・人事評価の面談を通して、働き方改革に対する理解を促すとともに、効率的かつ効果的な業務の進め方について共に考えるなど、全職員で働き方改革に取り組む意識の醸成を図ることが必要。

17 時間外在校等時間が上限時間を超える職員に対して、管理職員が当該職員と業務全般の内容や優先順位等を協議しながら、適切な勤務時間となるよう対策等を講じていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	154	11	42	207	588	388	3	979	1,186
	割合	81.5%	34.4%	63.6%	72.1%	79.7%	82.9%	42.9%	80.7%	79.1%
イ 今年度中に実施する	学校数	25	0	18	43	62	53	1	116	159
	割合	13.2%	0%	27.3%	15.0%	8.4%	11.3%	14.2%	9.6%	10.6%
ウ 対象職員がいない	学校数	10	21	6	37	88	27	3	118	155
	割合	5.3%	65.6%	9.1%	12.9%	11.9%	5.8%	42.9%	9.7%	10.3%
エ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,389	91.1%	1,345	89.7%	▲1.4%
128	8.4%	155	10.3%	1.9%
8	0.5%	0	0%	▲0.5%

- ・「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校が100%（「対象職員がいない」を除く）となっている。
- ・今後も管理職員と上限時間を超える職員が具体的な対策について協議し、全ての職員が適切な勤務時間となるよう対策を講じていくことが大切。

(7) 教諭等及び事務職員の標準職務の明確化

18 教員の専門性に関わらない調査等は、教員ではなく事務職員（支援スタッフ等を含む）が中心となって回答していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	138	26	37	201	473	306	6	785	986
	割合	73.0%	81.2%	56.1%	70.0%	64.1%	65.4%	85.7%	64.7%	65.7%
イ 今年度中に実施する	学校数	22	4	8	34	117	71	1	189	223
	割合	11.6%	12.5%	12.1%	11.9%	15.8%	15.2%	14.3%	15.6%	14.9%
ウ 取り組んでいない	学校数	29	2	21	52	148	91	0	239	291
	割合	15.4%	6.3%	31.8%	18.1%	20.1%	19.4%	0%	19.7%	19.4%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,215	79.7%	1,209	80.6%	0.9%
310	20.3%	291	19.4%	▲0.9%

- ・「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校が80.6%となっており、昨年度と比較して0.9ポイント上昇している。
- ・一方、19.4%の学校が「取り組んでいない」と回答していることから、事務職員がこれまで以上に主体的に学校運営へ参画し、教員と連携・業務分担していくことが大切。

Action4 教育委員会による学校サポート体制の充実

(1) メンタルヘルス対策の推進等

19 教職員の適切な労働環境を確保するため、労働安全衛生法に基づき、衛生管理者又は衛生推進者を選任し、労働安全衛生管理体制を整備していますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	189	32	66	287	595	390	5	990	1,277
	割合	100%	100%	100%	100%	80.6%	83.3%	71.4%	81.6%	85.2%
イ 今年度中に実施する	学校数	0	0	0	0	87	48	2	137	137
	割合	0%	0%	0%	0%	11.8%	10.3%	28.6%	11.3%	9.1%
ウ 取り組んでいない	学校数	0	0	0	0	56	30	0	86	86
	割合	0%	0%	0%	0%	7.6%	6.4%	0%	7.1%	5.7%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,420	93.1%	1,414	94.3%	1.2%
105	6.9%	86	5.7%	▲1.2%

- ・「既に実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校は94.3%であり、昨年度（93.1%）と比較し1.2ポイント上昇。
- ・教職員50人以上の学校では、衛生管理者の選任等が、教職員10～49人の学校では、衛生推進者の選任が法令上の義務とされており、学校における一層の労働安全衛生管理の充実を図ることが必要。
- ・文部科学省は、法令上の義務が課されていない学校においても、可能な限り義務が課せられている学校に準じた体制の充実に努めるよう求めており、「取り組んでいない」と回答した学校も含めて、更に体制の充実を図ることが必要。

(4) 適正な勤務時間の設定等

20 児童生徒等の登下校の時間設定について、教員の勤務時間を考慮した時間設定を行っていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	176	31	62	269	698	442	7	1,147	1,416
	割合	93.1%	96.9%	93.9%	93.7%	94.6%	94.4%	100%	94.6%	94.4%
イ 今年度中に実施する	学校数	9	1	3	13	26	12	0	38	51
	割合	4.8%	3.1%	4.6%	4.5%	3.5%	2.6%	0%	3.1%	3.4%
ウ 取り組んでいない	学校数	4	0	1	5	14	14	0	28	33
	割合	2.1%	0%	1.5%	1.8%	1.9%	3.0%	0%	2.3%	2.2%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,465	96.1%	1,467	97.8%	1.7%
60	3.9%	33	2.2%	▲1.7%

- ・教員の勤務時間を考慮した時間設定を「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校は97.8%となっており、昨年度と比較して1.7ポイント上昇している。
- ・児童生徒等の登下校の時間設定に当たっては、教職員の勤務時間を考慮した時間設定が必要。

21 児童生徒等の一斉下校日を設けていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 概ね月1回以上設けている	学校数	48	9	16	73	327	299	2	628	701
	割合	25.4%	28.1%	24.2%	25.5%	44.3%	63.9%	28.6%	51.8%	46.7%
イ 概ね週1回以上設けている	学校数	7	3	32	42	321	125	1	447	489
	割合	3.7%	9.4%	48.5%	14.6%	43.5%	26.7%	14.3%	36.8%	32.6%
ウ 設けていない	学校数	134	20	18	172	90	44	4	138	310
	割合	70.9%	62.5%	27.3%	59.9%	12.2%	9.4%	57.1%	11.4%	20.7%

- ・児童生徒等の一斉下校日を「概ね月1回以上設けている」又は「概ね週1回以上設けている」と回答した学校は79.3%となっている。
- ・国の働き方改革事例集において、一斉下校日を設定することで「各自の作業に取り組む時間が確保できるようになった」など、教職員の負担軽減に効果的であるとされていることから、設けていない学校においても、保護者や地域の理解を得ながら、一斉下校日を設けることが期待される。

22 職員会議等の業務（自主的に行っている業務は除きます。）が延びて、休憩時間にまで及ぶことがありましたか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 全くない	学校数	164	30	55	249	433	243	7	683	932
	割合	86.8%	93.8%	83.4%	86.8%	58.7%	51.9%	100%	56.3%	62.2%
イ 月1回程度あった	学校数	23	2	8	33	284	207	0	491	524
	割合	12.2%	6.2%	12.1%	11.5%	38.5%	44.2%	0%	40.5%	34.9%
ウ 週1回程度あった	学校数	1	0	1	2	16	12	0	28	30
	割合	0.5%	0%	1.5%	0.7%	2.1%	2.6%	0%	2.3%	2.0%
エ 週2回以上あった	学校数	1	0	2	3	5	6	0	11	14
	割合	0.5%	0%	3.0%	1.0%	0.7%	1.3%	0%	0.9%	0.9%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
952	62.4%	932	62.2%	▲0.2%
573	37.6%	568	37.8%	0.2%

23 設問【22】で「イ～エ」と回答した場合は、どのような業務が延びて休憩時間にまで及んだのかについて、該当するものを全て回答してください。〈複数回答〉

回答		道立学校 n=38				市町村立学校 n=530				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 職員会議	学校数	18	1	6	25	230	189	0	419	444
	割合	72.0%	50.0%	54.5%	65.8%	75.4%	84.0%	0%	79.1%	78.2%
イ 校内研修	学校数	0	1	2	3	117	71	0	188	191
	割合	0%	50.0%	18.2%	7.9%	38.4%	31.6%	0%	35.5%	33.6%
ウ 学校行事	学校数	5	0	1	6	39	58	0	97	103
	割合	20.0%	0%	9.1%	15.8%	12.8%	25.8%	0%	18.3%	18.1%
エ 生徒指導	学校数	14	1	5	20	120	126	0	246	266
	割合	56.0%	50.0%	45.5%	52.6%	39.3%	56.0%	0%	46.4%	46.8%
オ 登下校指導	学校数	2	0	3	5	37	21	0	58	63
	割合	8.0%	0%	27.3%	13.2%	12.1%	9.3%	0%	10.9%	11.1%
カ その他	学校数	2	0	4	6	45	16	0	61	67
	割合	8.0%	0%	36.4%	15.8%	14.8%	7.1%	0%	11.5%	11.8%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
525	91.6%	444	78.2%	▲13.4%
215	37.5%	191	33.6%	▲3.9%
85	14.8%	103	18.1%	3.3%
241	42.1%	266	46.8%	4.7%
70	12.2%	63	11.1%	▲1.1%
36	6.3%	67	11.8%	5.5%

24 設問【23】で「その他」と回答した場合は、その業務内容を記載してください。

- ・委員会会議、教育課程委員会、各種特別委員会
- ・分掌会議
- ・学年会議
- ・教科担当者の教科会議
- ・義務教育学校への統合に向けた業務や関係機関等との会議
- ・ケース会議、保護者面談

25 休憩時間について、教員の負担軽減に大きな効果があった付与方法の工夫や休憩時間の確保に向けた取組を実施している場合、どのような取組を実施しているか、具体的な内容を記載ください。

- ・校外への生徒引率時は、休憩時間を含めた勤務時間変更を行っている
- ・休憩時間を複数回に分ける分割付与を実施
- ・全校一斉の休憩時間ではなく、各職員の担当時間割を考慮した個別付与を実施
- ・給食指導に入る職員、入らない職員の2グループに分けて休憩時間を設定
- ・会議時間と重ならないように、あらかじめ休憩時間の割振り（いわゆる「勤務時間のスライド」）を行った
- ・全教職員で、休憩時間には、打合せ及び会議等を行わないことを「約束事」として共通理解を図っている

- ・職員会議等の業務が延びて、休憩時間にまで及ぶことが「全くない」と回答した学校は62.2%となっており、昨年度と比較して0.2ポイント減少。
- ・職員会議や校内研修を休憩時間外に設定していても、予定時間で終わらず、時間が延びて休憩時間まで及ぶ場合は、内容の精選など会議や研修の持ち方を見直すことが必要。

(5) 教育課程の編成・実施に関する指導・助言

26 教員の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、(道立)児童生徒等の実態や学校の指導体制を踏まえた適切な年間授業計画の編成／(市町村立)児童生徒等の実態や標準授業時数を踏まえ、学校の指導体制に見合った授業時数の設定を行っていますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 既に実施している	学校数	173	32	48	253	666	433	6	1,105	1,358
	割合	91.5%	100%	72.7%	88.2%	90.2%	92.5%	85.7%	91.1%	90.6%
イ 今年度中に実施する	学校数	15	0	17	32	69	35	1	105	137
	割合	8.0%	0%	25.8%	11.1%	9.4%	7.5%	14.3%	8.7%	9.1%
ウ 取り組んでいない	学校数	1	0	1	2	3	0	0	3	5
	割合	0.5%	0%	1.5%	0.7%	0.4%	0%	0%	0.2%	0.3%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,519	99.6%	1,495	99.7%	0.1%
6	0.4%	5	0.3%	▲0.1%

- ・教員の働き方に配慮した教育課程の編成・実施について、「既に実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校は99.7%となっており、昨年度と比較して0.1ポイント上昇。
- ・学校や地域、教職員や児童生徒等の実情を踏まえつつ、できることから直ちに取り組み、更なる業務改善を進めることが必要。

(6) トラブル等に直面した際のサポート体制の構築

27 今年度、保護者や外部の方からの苦情や不当な要求などの事案が何件ありましたか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計	
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計		
ア 0件	学校数	88	26	39	153	455	271	5	731	884	
	割合	46.6%	81.2%	59.1%	53.3%	61.7%	57.9%	71.4%	60.3%	59.0%	
イ 1件	学校数	27	3	11	41	90	45	0	135	176	
	割合	14.3%	9.4%	16.6%	14.2%	12.2%	9.6%	0%	11.1%	11.7%	
ウ 2件	学校数	21	2	5	28	66	54	1	121	149	
	割合	11.1%	6.3%	7.6%	9.8%	8.9%	11.5%	14.3%	10.0%	9.9%	
エ 3件	学校数	24	0	4	28	56	43	1	100	128	
	割合	12.7%	0%	6.1%	9.8%	7.6%	9.2%	14.3%	8.2%	8.5%	
オ 4件以上	学校数	29	1	7	37	71	55	0	126	163	
	割合	15.3%	3.1%	10.6%	12.9%	9.6%	11.8%	0%	10.4%	10.9%	
苦情等件数計		件数計	425	17	82	524	1,059	730	5	1,794	2,318
1校平均(全体平均)		件数	2.2	0.5	1.2	1.8	1.4	1.6	0.7	1.5	1.5
1件以上の学校のみ		件数	4.2	2.8	3.0	3.9	3.7	3.7	2.5	3.7	3.8

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
1,186	77.8%	884	59.0%	▲18.8%
123	8.1%	176	11.7%	3.6%
85	5.6%	149	9.9%	4.3%
60	3.9%	128	8.5%	4.6%
71	4.7%	163	10.9%	6.3%
1,032		2,318		/
0.7		1.5		
3.0		3.8		

28 設問【27】で「0件」以外と回答した場合は、主な用件を記載してください。

- ・生徒指導に関する苦情(頭髪指導、生徒の登下校に伴う交通ルール、自転車乗車のマナー、公園での騒音、夜間の生徒徘徊、商業施設の利用マナー、公共施設の使用マナー など)
- ・担任に対する不満、教員の言動に対する意見
- ・部活動の指導に関する苦情
- ・猛暑に対する学校の対応に対する不満
- ・スクールバスの運行についての要求
- ・不登校生徒への学校の対応に対する不満
- ・クラス替えに対する苦情、要求
- ・成績に関する苦情
- ・校則に関する要求

- ・保護者や外部の方からの苦情や不当な要求などの事案が「0件」と回答した学校は59.0%となっており、昨年度と比較して18.8ポイント減少。
- ・学校に対する不当又は過剰な要求等に対し、法的な観点から指導・助言を行う「スクールロイヤー」の活用等を進めることが必要。

(9) 教頭への支援

29 平日の職員玄関の解錠は誰が行うことになっていますか。〈道立学校のみ回答〉

回答		道立学校			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 最初の出勤者が行うこととしている	学校数	100	17	30	147
	割合	52.9%	53.1%	45.4%	51.2%
イ 原則、副校長、教頭が担っている	学校数	13	6	11	30
	割合	6.9%	18.8%	16.7%	10.5%
ウ 原則、その他の管理職(校長、事務長)が担っている	学校数	0	1	1	2
	割合	0%	3.1%	1.5%	0.7%
エ 原則、公務補(環境整備員)が担っている	学校数	76	8	24	108
	割合	40.2%	25.0%	36.4%	37.6%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
154	53.1%	147	51.2%	▲1.9%
34	11.7%	30	10.5%	▲1.2%
1	0.4%	2	0.7%	0.3%
101	34.8%	108	37.6%	2.8%

30 平日の職員玄関の施錠は誰が行うことになっていますか。〈道立学校のみ回答〉

回答		道立学校			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 最終の退勤者が行うこととしている	学校数	173	18	49	240
	割合	91.5%	56.2%	74.3%	83.6%
イ 原則、副校長、教頭が担っている	学校数	13	14	16	43
	割合	6.9%	43.8%	24.2%	15.0%
ウ 原則、その他の管理職(校長、事務長)が担っている	学校数	3	0	1	4
	割合	1.6%	0%	1.5%	1.4%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
252	86.9%	240	83.6%	▲3.3%
37	12.8%	43	15.0%	2.2%
1	0.3%	4	1.4%	1.1%

31 教頭の業務負担の軽減に向け、実施している具体的な取組について、記載してください。

- ・校長との業務分担(例:調査業務、コミュニティ・スクールの運営担当、学校評価業務、保護者向け文書作成、対外的な行事対応、保護者対応)
- ・主幹教諭との業務分担(例:各種テストの分析、指導主事訪問や指導監訪問の資料作り、職員会議・校務運営会議の準備、調査業務、安心メールの配信、PTA業務)
- ・事務職員との業務分担(例:文書受付業務やICT支援などの総務・庶務的な業務、出退勤システムの運用、職員の出勤簿の整理、会計年度任用職員の勤務時間管理、調査業務、メールの周知・回覧、学校ホームページの管理、PTA会計、校舎の修繕等に係る業務)
- ・研究開発等、指定事業の担当を副校長と分担するなど、副校長との役割分担を明確化
- ・幼小連携や新入学、儀式的行事に関する業務を教務主任に振り分け
- ・ミドルリーダーとの協働
- ・管理職打ち合わせを週1回開催に縮減
- ・職員会議等の年間実施回数半減
- ・職員室行事予定黒板を廃止し、全てGoogleカレンダーを使用し、共有
- ・校務支援システムの活用、日報の電子化、欠席連絡フォームの活用、職員会議資料のペーパーレス化、チャレンジテストの集計を電子化、一斉メール配信による家庭や職員への連絡、チャットの活用による管理職間・教職員との連絡の簡略化、Googleフォームを活用した学校評価の実施、スクールバス管理にICTを活用
- ・PTA活動について、連絡や簡単な協議は対面で会議を開かず、アプリのグループを利用
- ・ICT支援員の活用
- ・児童下校後の校舎管理(窓の施錠や消灯)を、教職員が分担して行う
- ・解錠及び施錠について、一番早く来た職員が解錠、一番遅く帰る職員が施錠
- ・留守番電話の設置

- ・道立学校において、平日の職員玄関の施錠を「最終の退勤者が行うこととしている」と回答している学校は83.6%となっており、昨年度と比較して3.3ポイント減少。
- ・教頭支援の取組の一つとして、各学校において、職員玄関の解錠は必ずしも管理職が行わなければならないわけではないことを十分理解した上で、対応を検討することが必要。

(11) 学校行事の精選・見直し

32 学校行事について、昨年度と比較し、教員の負担（時間）はどのようにになりましたか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 昨年度より負担が増えた	学校数	33	2	12	47	113	40	1	154	201
	割合	17.5%	6.2%	18.2%	16.4%	15.3%	8.6%	14.3%	12.7%	13.4%
イ 昨年度より負担が減った	学校数	32	7	11	50	247	148	4	399	449
	割合	16.9%	21.9%	16.7%	17.4%	33.5%	31.6%	57.1%	32.9%	29.9%
ウ 昨年度と負担は変わらない	学校数	124	23	43	190	378	280	2	660	850
	割合	65.6%	71.9%	65.1%	66.2%	51.2%	59.8%	28.6%	54.4%	56.7%

33 学校行事について、昨年度と比較し、見直し、廃止等を行ったものがあれば記載してください。

- ・コロナ禍で保留状態だった「宿泊研修」を廃止
- ・体育大会を午前で終了できる内容に変更
- ・運動会、学習発表会を平日開催に変更
- ・中学生向けの「1日体験入学」を2日日程から1日日程に変更
- ・学校祭の日数の削減
- ・学校祭におけるPTAによるバザーを廃止
- ・学芸会を学習発表会とし、学習の中で習得したことを発表
- ・学習発表会の演目を削減
- ・運動会の種目を減らし、午前中開催
- ・運動会・学習発表会の練習時間削減
- ・行事の廃止（例：マラソン大会、校内弁論大会、芸術鑑賞会、校内スキー大会、遠足、校内リンクによるスケート学習、七夕集会、収穫祭）
- ・参観日の回数を削減
- ・親子キャンプや親子レクリエーションを保護者主体に移行
- ・入学式や卒業式の校内装飾を簡素化し、準備等の時間短縮

34 学校行事について、昨年度と比較し、取組内容を充実させたもの又は再開をしたものがあれば記載してください。

- ・コロナ禍では内容の縮小、中止していた運動会や学校祭、体育大会等を今年度からコロナ禍前の規模で開催
- ・コロナ禍で中止していた体育大会、学校祭での一般公開を実施
- ・入学式、卒業式での会場参加と来賓招待枠の拡充、式中の歌唱の再開
- ・集合開催による学校説明会を再開
- ・全校集会、始業式、終業式の集合開催
- ・学校祭における合唱活動
- ・宿泊学習を再開
- ・職場体験学習の再開
- ・旅行的行事の施設見学などを実施
- ・他校種との連携事業を再開
- ・コロナ禍で中止していた水泳学習を今年度から再開
- ・オープンスクールへの地域住民等の参加
- ・地域の方を講師として実施していた、かるた教室や踊り指導の取組を再開
- ・授業参観を通常通り実施

35 PTA活動について、昨年度と比較し、教員の負担（時間）はどのようにになりましたか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 昨年度より負担が増えた	学校数	49	5	15	69	171	94	1	266	335
	割合	25.9%	15.6%	22.7%	24.0%	23.2%	20.1%	14.3%	21.9%	22.3%
イ 昨年度より負担が減った	学校数	21	3	10	34	194	135	2	331	365
	割合	11.1%	9.4%	15.2%	11.9%	26.3%	28.8%	28.6%	27.3%	24.3%
ウ 昨年度と負担は変わらない	学校数	119	24	41	184	373	239	4	616	800
	割合	63.0%	75.0%	62.1%	64.1%	50.5%	51.1%	57.1%	50.8%	53.4%

- ・学校行事について、「昨年度より負担が増えた」と回答している学校は、13.4%となっている。
- ・それぞれの学校行事の教育的価値を検討し、教育上真に必要とされるものに精選することや、より充実した学校行事にするため行事間の関連や統合を図るなど、学校行事の精選・重点化を図ることが必要。

(14) 留守番電話やメールによる連絡対応や押印の省略等

36 勤務時間外の電話対応については、令和元年9月の通知に基づき留守番電話対応を実施しているところですが、現状について該当するものを選択してください。〈道立学校のみ回答〉

回答		道立学校			
		高(全)	高(定)	特支	計
ア 通年で実施している	学校数	181	27	41	249
	割合	95.8%	84.3%	62.1%	86.8%
イ 長期休業期間や週休日等、特定の日に実施している	学校数	6	2	9	17
	割合	3.2%	6.3%	13.6%	5.9%
ウ 機器未整備のため電話対応は未実施だが、保護者等に周知している	学校数	2	2	10	14
	割合	1.0%	6.3%	15.2%	4.9%
エ 機器以外の理由で電話対応は未実施だが、保護者等に周知している	学校数	0	1	6	7
	割合	0%	3.1%	9.1%	2.4%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
252	86.9%	249	86.8%	▲0.1%
18	6.2%	17	5.9%	▲0.3%
15	5.2%	14	4.9%	▲0.3%
5	1.7%	7	2.4%	0.7%

37 勤務時間外における保護者や外部からの問合せ等に備えた留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の取組を実施していますか。〈市町村立学校のみ回答〉

回答		市町村立学校			
		小	中	高	計
ア 既の実施している	学校数	436	271	4	711
	割合	59.1%	57.9%	57.1%	58.6%
イ 今年度中に実施する	学校数	38	24	0	62
	割合	5.1%	5.1%	0%	5.1%
ウ 取り組んでいない	学校数	264	173	3	440
	割合	35.8%	37.0%	42.9%	36.3%

R 4		R 5		前年比
学校数	割合	学校数	割合	
780	63.2%	773	63.7%	0.5%
455	36.8%	440	36.3%	▲0.5%

- ・市町村立学校において「実施している」又は「今年度中に実施する」と回答した学校は63.7%となっており、昨年度と比較して0.5ポイント上昇。
- ・留守番電話の設置校においては、教職員の負担軽減に効果的であるという声が多く、未実施の学校においても、学校と教育委員会が連携し、保護者や地域の理解を得ながら、留守番電話の設置やメールによる連絡対応等の実施が期待される。

38 ICT（メールやアプリ、Googleフォーム等）の活用により、児童・生徒の欠席・遅刻等の理由を、担任が教室にいながら確認することができますか。

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 確認できる	学校数	102	8	12	122	355	176	2	533	655
	割合	54.0%	25.0%	18.2%	42.5%	48.1%	37.6%	28.6%	43.9%	43.7%
イ 確認できない	学校数	87	24	54	165	383	292	5	680	845
	割合	46.0%	75.0%	81.8%	57.5%	51.9%	62.4%	71.4%	56.1%	56.3%

39 学校と保護者間の連絡手段について、どのようにICTを活用していますか。該当するものを全て回答してください。〈複数回答〉

回答		道立学校				市町村立学校				合計
		高(全)	高(定)	特支	計	小	中	高	計	
ア 学校からの連絡文書の送信	学校数	165	21	52	238	625	411	5	1,041	1,279
	割合	87.3%	65.6%	78.8%	82.9%	84.7%	87.8%	71.4%	85.8%	85.3%
イ アンケート調査	学校数	150	18	45	213	613	405	3	1,021	1,234
	割合	79.4%	56.3%	68.2%	74.2%	83.1%	86.5%	42.9%	84.2%	82.3%
ウ PTA活動における役員等への連絡	学校数	116	12	31	159	509	331	2	842	1,001
	割合	61.4%	37.5%	47.0%	55.4%	69.0%	70.7%	28.6%	69.4%	66.7%
エ 時間割、行事予定の共有	学校数	82	10	9	101	280	194	3	477	578
	割合	43.4%	31.3%	13.6%	35.2%	37.9%	41.5%	42.9%	39.3%	38.5%
オ 欠席連絡の受付	学校数	97	10	15	122	301	182	1	484	606
	割合	51.3%	31.3%	22.7%	42.5%	40.8%	38.9%	14.3%	39.9%	40.4%
カ 部活動毎の連絡・情報共有	学校数	68	4	5	77	27	300	3	330	407
	割合	36.0%	12.5%	7.6%	26.8%	3.7%	64.1%	42.9%	27.2%	27.1%
キ その他	学校数	10	5	9	24	39	19	1	59	83
	割合	5.3%	15.6%	13.6%	8.4%	5.3%	4.1%	14.3%	4.9%	5.5%

40 設問【39】で「欠席連絡の受付」と回答しなかった場合は、その理由を記載してください。

- ・不登校傾向の生徒など、安易な欠席をなくすため
- ・欠席については、児童生徒の状況把握のため、電話で連絡をいただき細かな把握を行っている
- ・家庭ごとにICT環境が大きく異なるため
- ・保護者が把握しているかどうかの確認のため、生徒の欠席等については保護者からの連絡を基本としており、電話での直接連絡としている
- ・システムを整備していないため
- ・児童数が少人数で個々に直接電話連絡の対応ができるため
- ・確実に保護者からの連絡であると確認できないから

- ・学校と保護者間の連絡手段について、「欠席連絡の受付」にICTを活用している学校は40.4%となっている。
- ・児童生徒の欠席等の連絡をデジタル化することにより、朝の時間に余裕が生じたなど教職員の負担軽減に効果的であるという声が多く、未実施の学校においても、保護者等の理解を得ながら取り組むことが期待される。

41 働き方改革全般について、意見・要望・課題などがある場合は、記載してください。

- ・必要な人材が学校に確保されていること。これが前提条件で働き方改革も進む
- ・教員の定数増
- ・教職員のパソコンやタブレット端末の整備、Wi-Fi環境の整備
- ・学校と寄宿舎の電話回線が一本のため、時間外の電話を音声対応にすることが難しい（寄宿舎への連絡ができなくなる）
- ・教頭の業務負担の軽減は、全道的に継続した取組が必要
- ・多くの学校が共通して抱えている課題（例：部活動の在り方）については、教育委員会からの強い働き掛け（通知）がほしい
- ・部活動地域移行の推進
- ・調査の更なる精選、アンケート回答の簡素化
- ・効果的な事例の情報共有
- ・授業時数の大幅な見直し（削減）
- ・地域事情が大きく絡む行事等は、どうしても縮減が難しい
- ・働き方改革という旗印の下に、一部「準備などが大変で負担感の大きいものはできるだけなくしていこう」という風潮が見られるのが残念。子どもたちの成長や地域、保護者のためにやらなければならないときもあるはず
- ・業務改善の目的は教育の質向上であり、時短のみがその目的ではない。本来の目的を理解し納得感を持って働き方改革が進められるような働き掛けが必要
- ・アクション・プランに基づく工夫や改善を学校全体として推進するに当たり、個の意識（個の気付き）の変容が強く求められる
- ・職員一人一人が、ウェルビーイングの向上のため、「自分事」として主体的に取り組む意識を高めることが最も重要
- ・働き方改革の意義を正しく理解し校内の業務を効率化した結果、「退勤時間が早くなった」、「勤務時間が削減できた」、「自分の教材研究等に時間を割くことができた」という意識に変わっていくと、働き方改革が一層進むと思う